

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム



# Newsletter

vol.3 2010.Spring



©JPF/ADRA

フィリピン



©JPF/ICA

チリ



©JPF/NICCO

インドネシア



©World Vision

ハイチ

## ニュースレター発行によせて

ジャパン・プラットフォーム (JPF) ニュースレター2010年春号をお届けいたします。

みなさまのお力添えにより、今回で3号目の発行を迎えることができました。このニュースレターがお一人でも多くの方に JPFの活動をご理解いただくきっかけになれば幸いです。引き続きご支援・ご協力をお願い申し上げます。

ジャパン・プラットフォーム代表理事 長 有紀枝

## CONTENTS

- ◎フィリピン出張記
- ◎スーダン南部出張記
- ◎インタビュー
- ◎参加 NGO 紹介

- ◎コラム
- ◎賛助会員・一般寄付者一覧
- ◎10周年に向けたワークショップの報告
- ◎TOPICS・編集後記

# Report

◎フィリピン現地調査報告

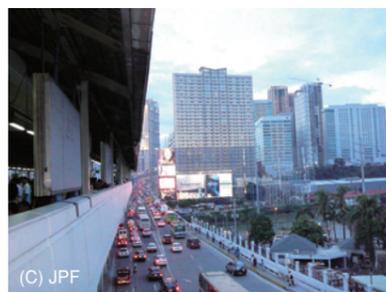
## フィリピン出張記

プログラム・コーディネーター 堀 恒平

2009年9月27日、台風オンドイ（16号）がマニラ首都圏を襲い、続いて10月12日、台風ペベン（17号）がオンドイで疲弊した人々の生活、フィリピンの大地を打ち崩しました。洪水や土砂崩れによる死者数は700名以上、避難民の数は30万人、3万世帯が家を失うという、フィリピンの人々にとって半世紀ぶりの大災害となりました。ジャパン・プラットフォーム（JPF）はこの人道的危機に対する緊急支援を直ちに開始しました。今回は支援開始から2か月が経過した現地視察の様子をご報告します。

### 日本から最も近いJPF事業地

フィリピンはこれまでJPFが実施した事業のなかで、日本から最も近い事業地になります。日本ーフィリピンとの距離はわずか3,000キロ、東京から所要約5時間です。



(C) JPF

マニラ首都圏

そのため日本と同国との繋がりは深く、戦前は世界最大の日本人街がありました。戦後、日本政府が提出するODA総額はインドネシア、中国に次ぐ第3位であり、フィリピンにとって日本は米国に次ぐ貿易相手国になります。両国の文化交流や人の行き来は活発で、首都マニラは日本食レストランや日本の文化も溢れる大都市です。そんな隣人であるフィリピンの人々に支援を届けるため、JPFは日本政府支援金、民間企業や市民の皆様からのご寄付など日本の人々の思いに支えられ、7団体が12事業を展開しました。[支援事業総額：約8,500万円（2010年2月1日時点）]

台風オンドイがフィリピンを襲った数日後、昨年一年間マニラの大学で時間を

共にした友人からメールが届きました。「私と家族の命に別状はない。しかし家も何もかも洪水で流された。神のご加護を。」私にとっての本事業は、マニラでお世話になった人々、いつも笑顔をわすれないフィリピンの人々を思いながらの支援業務となりました。この度、現地を再訪し、東京から携わってきた支援事業の成果を確認できたことは私にとって忘れることができないものとなりました。



(C)ADRA

家屋の1階部分は完全に浸水した（2009年10月5日時点）

### 迅速な対応に高い評価

「JPFは世界で最も早く支援に来てくれた国際NGOだった!」「JPFはどうしてあんなに早く大規模な支援を開始できたのだ!?!」現地でのヒアリング調査を通してこのような声を多く聞きました。確かに、災害発生から72時間以内に支援を表明した国際支援組織のうち、JPFの支援総額は最上位にありました。国際社会が被害状況を過小に見積もるなか、JPFは被害の惨状を確認し支援を開始していたのです。JPFの緊急支援システムと日本のNGOの



(C)川畑嘉文

物資配布の様子

俊敏なフットワークが調和し、のべ87,000名に緊急支援物資を届け、医療支援、心のケア支援を行いました。

### NGOのネットワークとパートナーシップが生んだキメ細やかな支援

緊急支援に迅速性が欠かせないことは言うまでもありませんが、単に食糧や日用品を配ればO.K.というものではありません。どんな支援の現場にも固有のニーズが存在し、時にそれは流動的です。それに対応すべく、今回の事業はフィリピン人との密接な協力関係を築いた支援が実施されたことを確認しました。各事業地では現地NGOや行政だけでなく、100名規模のボランティアが毎日集まり、支援物資のパッキングや配布作業に携わりました。難民を助ける会（AAR）は、障がい者にとって負担の少ない厚手のマットを配布しました。フィリピン人の習慣、気候風土を考えれば薄手のマットで十分なところですが、マットに横になる時間が長い支援対象者に当てはまるものではありません

ん。社会的弱者への配慮が疎かになりがちな緊急支援の現場で、障がい者のニーズに応えた支援に挑みました。



(C)JPF/ADRA

支援物資を受け取った家族

ADRA JapanはADRAネットワークを生きかし、最も早く支援を開始しました。家屋の1階部分が完全に水没し、衛生状態の悪化や避難生活の長期化が懸念される湖畔地域において、貴重な食糧や生活物資を水上ボートで届けました。

シビックフォース（CF）はフィリピン最大の緊急支援NGOと組み、土砂崩れに飲み込まれた村からの避難者にテントを配布、各地で食糧支援も行いました。フィリピンNGOの情報力を駆使し、広範でニーズの高い地域にピンポイントで支援を送りました。

災害人道医療支援会（HuMA）は医療の専門家集団として、マニラ首都圏の各市で巡回診療を展開しました。医療人として目の前の患者一人ひとりと向き合う地道な医療活動を実施しました。

ICA文化事業協会（ICA）は約16万人の被災者が発生したバシグ市において、緊

急支援物資をより多くの人に届けることに注力した支援を行いました。同市の行政や大学と連携し、約40,000名に物資を配布、川沿いに住む貧しいコミュニティから感謝の言葉を多く聞きました。

アジア協会アジア友の会（JAFS）は被害が甚大であったラグナ湖の孤島、国際支援が届きにくい地域へ入り、約1,500世帯に緊急支援物資を届けることに成功しました。

国境なき子どもたち（KnK）は、現地のソーシャルワーカーや臨床心理士と共に、マニラ最大の貧困地区の川沿いに住む貧しい世帯に対する緊急物資配布および災害で傷ついた子どもたちの心のケアを実施しました。

### フィリピンの人々に再会して

フィリピン出張中は幾度となく彼らの笑顔に再会しました。突然訪問してきた私に「サラマッポ!サンキューポ!（ありがとう）」と日本の支援への感謝の気持ちを伝えて来てくれ、1年前と変わらない笑顔で迎えてくれました。彼らはど



(C)JPF/ICA

物資配布に集まった被災者

うしてこんなに朗らかで、いつもポジティブでいられるのか、厳しい歴史に翻弄され、今も貧困下で生活する人々の生命力の強さを感じました。彼らは「笑顔でいることがとても大切で、現実と向き合い生きていく術だよ」と教えてくれました。私は彼らに対して1年前とは違った尊敬の念がこみ上げてきました。



(C)JPF/ADRA

今も避難所で生活する人々

今この瞬間も、世界で発生する自然災害が貧しい地域に暮らす人々を更に困難な状況に追いやっています。しかし、私たちはまだ緊急事態の全てに対応できる組織もシステムも持っていません。だからこそ、JPFは緊急支援システムを構築し、今できるベストの支援を目指しています。フィリピンでも支援を届けられた地域と出来なかった地域が存在する緊急支援の現場がありました。支援のプロフェッショナル達はそのジレンマと闘い、より多くの人々に支援を届けるための苦渋の決断に迫られました。今回はそのような厳しい条件のもと、日本とフィリピンの人々が協力して達成した事業成果を確認することができました

## スーダン南部出張記

プログラム・コーディネーター 板倉 純子

アシスタントプログラム・コーディネーター 関塚 美緒

ジャパン・プラットフォーム (JPF) では2006年8月より、スーダン南部において帰還民を対象とした支援を行ってきました。

今回は2009年4月から開始した複数年事業初年度のモニタリングのため、JPF参加6団体(難民を助ける会 (AAR)、ADRA Japan (ADRA)、ケア・インターナショナル・ジャパン (CARE)、ジェン (JEN)、ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)、ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)) の事業地を訪問しました。

スーダン南部人道支援において、JPF参加団体は帰還支援・水衛生・基礎保健・教育・生計向上の5分野に重点を置き活動してきました。2009年度は484,465,174円の政府支援金により事業が行われています。

### 日本らしい支援

20年以上も内戦が続いていたスーダン南部では、日常生活に必要なインフラが整っていません。清潔な水やトイレへのアクセスがある人の割合はスーダン南部全体で約15%、地方へ行くほどその割合は低くなっていきます。これによりコレラなどの感染症が蔓延し人々の生命を脅かしています。



JENのトイレ

このような状況を受けて、これまで世界各国の援助団体による井戸掘削のプロジェクトが多く行われてきました。しかし、国連の調査によれば、そのうちの約30%の井戸は十分なメンテナンスが行われておらず、使用不能のまま放置されているということです。

そんな中で、日本のNGOの水衛生事業はとてきめ細かい対応をしていることが裨益者や援助関係者に高く評価されていました。評価の理由としては、地域コミュニティに委員会を設置し、井戸や

トイレのメンテナンスを自分たちの手で行えるようにするなど、長期的にコミュニティに貢献する点が挙げられていました。



水を飲む人



水汲み

事業地を訪問して印象深かったのは「井戸があるから、この場所に住み始めたんだ。」という裨益者の方々の言葉でした。これまで避難を余儀なくされていた人たちが、長い年月を経てようやく生活を立て直すきっかけとしてJPFを通じた支援が非常に大きく役立っていることを実感しました。

### 現地スタッフや住民の積極的な参加

また、衛生教育を行っている小学校を訪問したところ、生徒たちが衛生ソングや劇を披露してくれました。歌は、NGOの現地スタッフが自発的に作ってくれたもので、生徒たちもとても楽しみながら衛生に関する知識を学んでいる様子が伝わってきました。こういった創意工夫、熱心な仕事ぶりによって決して一方的でない住民参加の支援が行われていることが分かりました。



衛生教育の劇

今回のモニタリング最終日にジュバで日本人の関係者と集まる機会を持つことができました。スーダン南部ではNGOやJICA、国際機関で多数の日本人スタッフが活躍していますが、それぞれ異なる地方に拠点を持っているためなかなか一同に会する機会が無く、情報交換をする良い場となったようです。厳しい生活環境や、刻々と変化する不安定な治安情勢の下で仕事をされている皆さんのご苦労は計り知れないものがありますが、ス



### 専門家の視点から:支援の現場を訪問して

AARとJENの事業地を訪問してきました。AARの事業地では、同じ地域で活動するカーターセンターが「AARが掘削した井戸の稼働率は高い!」と評価していました。JENの事業地では、学校の生徒たちがリズムカルな衛生ソングをダンスとともに披露してくださいました。こうした事業を見ると、ハードな支援とあわせて、ソフトの支援が重要であることを改めて実感します。AARもJENも、井戸を掘るだけではなく、住民が自立的に井戸を管理・利用できるような事業をしていたからです。一方、このようなソフト事業は「測りにくい」という陥穽があります。成果を数値化しにくいキャパシティ・ビル

ディングなどの事業をどう評価するか。広範囲にわたるインパクトではなく、アクセスが困難な地域に支援を届けることをどう評価するか。複合的人道危機の紛争地域で支援の存在が事態の悪化をくいとめている、という効果をどう評価するか。設立10年をむかえるJPFの課題なのかもしれません。

注)今回、地域研究の専門家としてモニタリングに参加し、事業実施中の6団体のうちAARとJENの事業地を訪問。

ジャパン・プラットフォーム常任委員  
大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授  
石井 正子

ーダン南部の将来を思って活動されている皆さんの前向きな姿に、励まされる思いがしました。



日本人関係者

「有言実行」強いリーダーシップに期待  
スーダンから帰国後、「ジョングレイ州 知事がクリスマス休暇を利用し、自ら州内を巡り、DDR(武装解除・動員解除・社会復帰)キャンペーンを行う!」という記事を見つけました。今回お会いした中で、最も印象深かった方が、ジョングレイ州知事でした。とても大きな方で、ユニークなエピソード

をお持ちの頼れる知事といった印象です。知事との面会時、2009年9月事業地で発生した部族間闘争に伴いCAREが一時退避する経緯があり、治安問題について「武装解除を2月までに完了させる。」という力強い言葉がありました。一方で、南部スーダンにおけるDDRの現状は、現在の社会構造とシステム上、進展が期待できないというのが、国連関係者を中心とする支援関係者の一致した認識でした。帰国してから、その記事を見つけたとき、知事の決意を聞いていた私は「発言どおり武装解除を進めるため、先頭に立ってキャンペーンを行うのか」と感銘を受け、やり遂げてくれると確信しました。

現地調査では、JPFによるスーダン支

援が役立っていることを確認できたことは勿論、この知事のように現地行政の強力なリーダーシップとコミットメントが確認できたことは大きな成果であったと思います。特に有能な人材は、現況に苦慮し海外へ流出するケースが多い中、故郷に帰り地元の発展ために尽くす姿は、とても頼もしく勇敢で、今後の南部スーダンの将来に「光」を見た気がしました。



ジョングレイ州知事を囲んで

ニュースレター第3号の“インタビュー”は、  
日本労働組合総連合会(連合)の南雲弘行事務局長をお訪ねしました。  
連合からは、2008年のミャンマー・サイクロンなど  
世界各地の自然災害に際し多大なご支援をいただくとともに、  
2003年以来毎年「愛のカンパ」を通じてジャパン・プラットフォーム(JPF)の  
運営を支えていただいています。



## Profile

日本労働組合総連合会 事務局長  
南雲 弘行 (ナグモ ヒロユキ)  
1970年 東京電力株式会社入社。  
東京電力労働組合の中央副執行委員長、関東電力総連会長代理、全国電力関連産業労働組合総連合会長などを経て、  
2009年10月に日本労働組合総連合会の事務局長に就任。  
厚生労働省の労働政策審議会委員も務める。

### “助けあい”が社会貢献に

一 企業における社会貢献は社会的責任(CSR)の一環としてとらえられるようになっていますが、労働組合活動において社会貢献はどのように位置づけられているのでしょうか。

南雲事務局長(以下「南雲」) そのものの労働組合活動の出発点は“助け合い”にあります。ですから、助け合い支えあう活動の延長線上に社会貢献があります。この点が、企業が社会的責任の一つとして捉えているのと異なると思います。

私自身、昭和45年に東電に入社するとすぐに組合の青年部の活動で地域のボランティアをやりました。この奉仕活動が私の労働組合活動の入り口であったともいえます。自分たちが働く地域に目を向けていくべきだと考えて、ガードレールの清掃や小川の清掃、駅から事業所までの歩道のゴミ拾いなどをしました。こうした労働組合の青年部の活動が、その後の職場におけるカンパ活動につながっていったのだと思います。連合の「愛のカンパ」の原点もここにあると考えています。

一 事務局長の労働組合活動の入り口がまさに社会貢献活動であったわけですが、NPO、NGOとのかかわりということで何かご記憶に残ることは。

南雲 あの頃にNPOというのがあったかどうかわかりません。当時は、青年部として地域の中で何ができるかを考えて区役所と相談し、小川の清掃やガードレールの清掃をしました。また、障害を持っている方の施設を訪問してクリスマス・パーティーを開催する、施設にテレビを寄贈するといった活動もしていました。組合からみると、それらの青年部の活動が多くの方に労働組合に対する認識を深めていただくことにつながったと思います。

一 その意味では、青年部の活動がまさにNPOの活動に非常に近いものであったということですね。労働組合が、そんなに早くから組織の外に目を向けて積極的に活動をされていたことを知りませんでした

南雲 PRが不足していたということでしょう。その後、社会状況が変化する中で、労働組合の社会貢献活動も変わってきました。例えば、交通量が増えてガードレールの清掃は危険だということになり、専用車両ができました。社会の変化にともないボランティア活動にも種々の制限が加わるようになってきたことから、「多くの人が集まることで大きな力になる」という労働組合の基本に沿い、かつ制限を受けにくい募金活動が労働組合における社会貢献の主流になってきました。

もっとも募金ばかりではありません。阪神淡路大震災や中越沖地震の発生をきっかけに、ボランティア休暇が新設される機運が高まってきました。

### NPO・NGOはもっと連携を

一 最近ではNPO・NGOも社会を構成する大きな要素として認識されるようになってきたと感じています。2009年の連合の新春アピールの中で「行政、経済団体(中略)NPO・NGOなどとの連携を深め」としてNPO・NGOが明記されていました。これには私たちは大いに勇気づけられました。NPO・NGOに期待すること、示唆いただけることがありましたらお聞きしたいと思います。

南雲 3万8千のNPOが活動しているといわれていますが、力を合わせていく方向で、全体的な連帯ができると、もっと変わっていくのではないのでしょうか。

すぐに一つにまとまることはできませんが、例えば活動領域ごとに、いくつかの団体が集まって連携していくといった枠組みづくりが必要ではないでしょうか。連合がNPO・NGOと連携しようと考えると、どこで連携すればよいか、どこが窓口かよくわからないことがあります。

力一つにしていく枠組みづくりが大切です。

例えば活動領域ごとに、いくつかの団体が集まって連携していくといった枠組みづくりが必要ではないのでしょうか。



### 支えられて生きていることを

一 全国680万人の組合員中にはたくさん若い人たちがいらっしゃるわけですが、最後に、NGOで活動する若者も含め広く若い人たちにむけてメッセージをいただけたらと思います。

南雲 若い人たちには、自分は一人ではない、色々な人に支えられているのだ、ということを感じていただきたいですね。最近では携帯電話やパソコンが普及したためか、直接人と向かい合って言葉で本当の気持ちを伝え合う機会が減っているように思います。以前は、地域や職場でたくさんの人と接することで、様々なことを学んでいきましたが、こうしたことが希薄になってきているようです。地域

の中で生きていることを忘れず、便利さばかりを追うことなく便利ではない世界にも気持ちを向けることが、かならず将来の自分にとってプラスになるということを若い人たちに申し上げたいと思います。

一 本日は貴重なお話をありがとうございました。冒頭で労働組合の活動が“助け合い”という心でNPO・NGOの活動と原点を同じくするというのを教えていただきました。そして、最後の若い人々へのメッセージも、人と人とのつながりを大切にすることで、この“助けあい”に結びついていくものと思いました。

(了)



第80回メーデー中央大会に参加しました(c)JPF

# 社団法人日本国際民間協力会 (NICCO)

<http://www.kyoto-nicco.org/>



心理社会的プログラムの演劇公演の様子



物資配布:ハイチでは物を頭に載せる習慣がある

## NICCOとは

日本国際民間協力会 (NICCO) は「京の町家から、世界に笑顔を！」を合言葉に、1979年の設立以来30年にわたって活動を続ける、京都生まれ、京都育ちの国際協力NGOです。地震や紛争後の医療、物資配布、建築技術移転、心理社会的ケア等の緊急災害支援と、途上国の人々が自分たちの力で生きてゆくための職業訓練、環境保全型農業による村落開発、難民支援等の、自立支援のプロジェクトを行っています。近年は紛争の絶えない中東地域を中心に、アジア、アフリカ、そしてカリブ海のハイチなど、世界規模でプロジェクトを展開。また日本国内でも、滋賀県竜王町での琵琶湖モデルファームの運営や、国際協力的分野に寄与する人材育成のためのインターン制度に力を注いでいます。

## これまでのJPF助成実績

2001年～2003年:アフガニスタン人道支援  
 2003年～2004年:イラン南東部地震被災者支援  
 2004年～2005年:スマトラ島沖地震被災者支援(スリランカ)  
 2005年～2006年:パキスタン地震被災者支援  
 2006年～2007年:ジャワ島地震被災者支援  
 2006年:レバノン人道支援  
 2007年～現在:イラク避難民人道支援 (ヨルダン)  
 2007年:スマトラ島南西沖地震被災者支援

2007年～2008年:平和構築支援パイロット事業 (ヨルダン、パレスチナ、イスラエル)  
 2008年:ミャンマー・サイクロン被災者支援  
 2008年～2009年:中国四川地震被災者支援  
 2009年:パレスチナ自治区ガザ人道支援、  
 2009年:スマトラ島西部パダン沖地震被災者支援  
 2010年～現在:ハイチ地震被災者支援

## ●進行中の支援事業

### ハイチ地震被災者支援事業

2010年1月13日(現地時間1月12日)に発生したハイチ地震の被害を受けて、NICCOは1月19日より日本人スタッフ、日本人保健師を現地に派遣し、支援を開始しました。そして2月1日から4日にかけて、延べ3000世帯に対して食糧・水・ブルーシート等の緊急支援物資の配布を行うことができました。さらに2月後半からは、3月に始まる現地の雨季を前に、地震で家を無くした被災者に対して、瓦礫撤去ツールとシェルター(仮設住居)建設用資機材の配布を行う他、避難所へのトイレ設置により、被災者の雇用創出と衛生改善に取り組んでいます。

イラク避難民人道支援事業 (ヨルダン)  
 イラク戦争以降、イラクの治安が悪化し 50

万人とも言われる難民がヨルダンに避難して来ました。NICCOではこうしたイラク難民を対象に、2007年から心理社会的ケア、カウンセリング、英語教育の支援を行っています。心理社会的ケアでは、日本人精神科医の策定したプログラムに基づき、絵画、粘土細工、スポーツ、演劇などのワークショップを行うことで戦争のトラウマによる PTSD(心的外傷後ストレス障害)を予防し、さらにヨルダンの地域社会に向けた演劇公演を通して、ヨルダン人とイラク人の相互理解や平和について考える機会を提供しています。また、精神科医等専門家による個別カウンセリングや、第3国定住や就業を視野に入れた英語のインフォーマル教育も行っています。今後も難民への多角的な支援を継続すると共に、上記プログラムのヨルダン社会への定着化、自立発展を促していきます。

### NICCOとJPFの関わりと今後について

NICCOはJPFの理念に賛同して2000年の設立時よりJPFに参画し、その運営に携わりながら数多くの緊急支援事業を実施してきました。現在もNGOユニットの副代表幹事団体として、積極的にJPF内での調整役を担っています。今後もJPFの一員として緊急支援事業を行っていくと同時に、日本のNGO全体がそのキャパシティを向上させ、実力に見合ったプレゼンスを国内外に示していけるよう、JPFと一緒に努力して行きたいと考えています。そのためには、単独のNGOでは不可能なファンドレイジングの機能を、JPFが強化していくことが必要です。今後JPFがその独特の機能と実績をより効果的に国内外に発信し、日本の社会において主要な支援機関として広く認知されるよう、NICCOとしても必要な役割を担って行きたいと思っています。

## 参加NGO一覧【32団体】

(特活)ICA文化事業協会	(特活)JADE-緊急開発支援機構	(特活)日本レスキュー協会
(社)アジア協会アジア友の会	(特活)ジェン	(特活)ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
(特活)ADRA Japan	(社)Civic Force	(特活)パルシック
(特活)SNS国際防災支援センター	(社)シャンティ国際ボランティア会	(特活)パレスチナ子どものキャンペーン
(特活)グッドネーバーズ・ジャパン	(社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	(特活)BHNテレコム支援協議会
(財)ケア・インターナショナル ジャパン	(特活)難民支援協会	(特活)ピースウィンズ・ジャパン
(特活)国境なき技師団	(特活)難民を助ける会	(特活)ピースビルダーズ
(特活)国境なき子どもたち	(社)日本国際民間協力会	(特活)平和貢献NGOsひろしま
(特活)災害人道医療支援会	日本赤十字社	(特活)ホープ・インターナショナル開発機構
(特活)サポート. CC	(特活)日本チェルノブイリ連帯基金	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン
(特活)SEEDS Asia	(特活)日本紛争予防センター	

# 日本の市民社会への期待

～これからも日本の国際協力NGOを応援していきたい

外務省アジア大洋州局大洋州課  
首席事務官

**青山 健郎**

(アオヤマ タケロウ)

私は、2008年4月から2009年8月まで、国際協力局の民間援助連携室で首席事務官を務めさせていただき、市民社会の皆様との議論を通じていろいろなことを学ばせていただきました。私の任期は、極めて残念ながら1年4か月で終わってしまいましたが、この短い期間にNGOと外務省の連携のあり方や国際協力に携わる日本の市民社会について私なりに感じたことを書き留めておきたいと思います。

今日の国際社会は、中国、インドなどの新興国が台頭し、米国の影響力の相対的な低下が指摘される一方で、地球規模の問題が山積しています。また、人、物そして膨大な量の情報が国境を越えて移動し、「人道」の名の下に国際司法や時には武力による国内問題への「介入」が行われるなど、「国境」の観念が相対化し「国境なき」が枕詞になる時代とも言えると思います。いったい何が国際社会を括っているのか、そもそも明確な国際秩序はあるのか、もはや国家を単位とした秩序は機能しなくなったのか……。

こうした不透明で不安感の漂う今日の世界において、国際社会を括るものがあるとするれば、それは「共通の課題の解決を目指して国際社会全体が一つになること」であろうと思います。金融危機、気候変動、貧困、核問題など人類共通の課題について国際社会のプレーヤーが集まって議論すること。そうした取り組みが国際社会を一つにしてくれるのではないかと。そして、このような取り組みに関与しているのはもはや「国家」だけではありません。メディア、学界、企業など様々な主体が関わっています。その中で最も力を持ちつつあるのがNGOであり、そのGlobal Civilian Powerこそは、世界の世論を変え、様々な国際ルールの形成に大きく貢献しているのです。

ですから、私は、「NGOと外務省はなぜ連携する必要があるのか」と問われれば、「時代の要請」と答えるようにしてきました。私たち外務省がより良い国際協力を実現していくためには、NGOの皆様の方が必要なのです。

それでは、外務省の連携の相手である日本の

国際協力NGOが置かれている現状はどうでしょうか。長引く不況の中で、日本の世論は雇用、安心、命といった日々の暮らしの問題に関心を寄せ、内向きの傾向を強めてきました。また、日本の社会には、いわゆる「寄付の文化」が十分定着していないとも言われています。このような厳しい環境の中で、国際協力NGOの皆様がいろいろと工夫を凝らしながら財政基盤の弱さを克服し、世界各地で質の高い事業を展開し、日本国内各地で啓発活動に取り組んでおられる姿を、私はある種の感動を持って見つめてきました。そして、私は、日本のNGOがさらに実力をつけ、日本の市民社会が発展していくことを強く期待しています。

日本のNGOが拠って立つ場所は結局のところ日本社会です。その日本社会において信頼を勝ち取らなければNGOは強くなれないと思います。社会において信頼され理解されるためには、もう言い尽くされたことですが、「説明責任」を果たすことが何より重要です。法令遵守は当然のこと、頂いた資金をもとに活動した結果、どのような価値が生み出されたのか。そのことを世論にどのように説明し理解を得ていくか。外務省と連携し政府資金を活用しながら、そのことを世間にきちんと説明していないNGOがあることを、私は残念に思います。むしろ、外務省とNGOが連携を進める中で、日本の援助がより多彩で豊かなものになることを訴えてほしいと思うのです。

もう一つ私が感じていることは、日本のNGOが「志民の集まり」から「職場」に変わっていくべきだということです。もうNGOの皆様はよく分かっておられることだと思いますが、「職場」として認知されなければ良い人材は定着しませんし、企業や学界などとの連携も広がらないと思います。

さらにもう一つ、NGOの皆様には「スタッフの一人一人が市民社会のリーダーなのだ」という自信を持って欲しいと思います。NGOの活動は、誰も歩んだことのない道を歩んで今まで見えなかった世界（新しい価値）を見

出すことだと思います。歩んで来た道をいつしか振り返った時に、大勢の支持者がいつの間にかついてきている。NGOにはそうしたリーダーとしての役割も期待されていると思います。そして市民社会を盛り立て世論を喚起していくためには、時として「戦略」も必要です。また、市民社会としての意見の集約も必要でしょう。私たち外務省がNGOの皆様と協議していつか感じるのは、「我々市民社会は……」と声高に述べられた意見が実は市民社会全体を代表しておらず、ごく一部のNGOの意見であったりすることです。連携の相手であるNGOの意見がまとまっていなければ、実りある議論にはなりません。

以上、日本のNGOについて率直な感想を述べさせていただきましたが、上記のような日本のNGOに対する期待と要望は、もちろんジャパン・プラットフォーム(JPF)にも当てはまります。私は、JPFが参加NGOからの要請を受けて資金を出す受け身の対応にとどまるのではなく、自律性があり能動的な組織として発展して欲しいと思い、コア・チームの立ち上げを提案させていただきました。今年はJPFが発足して10年となりますが、この節目の年に、事務局、参加NGO、そして様々なステークホルダーの間でJPFが日本を代表し世界に冠たる緊急人道支援組織として発展していくために何ができるか、ご議論いただければと思います。

最後に、現在私は外務省の大洋州課に勤務していますが、昨年秋のサモアでの津波災害の時は、豪州、ニュージーランドによる軍民一体となった素早い緊急援助に圧倒されました。インドネシアでの地震災害などと時期が重なったこともあり、JPFはサモアに出動しませんでした。大洋州は、ミレニアム開発目標の達成が最も危ぶまれている地域でもあります。この地域にJPFははじめ日本のNGOがもっと進出してくるようになれば、大変心強く思います。

(このコラムは筆者個人の責任において書かれたものであり、所属団体を代表するものではないことをお断りいたします。)

## ご支援



賛助会員(企業・団体)50音順

アサヒビール  
アシックス  
伊藤忠商事  
エイアンドエフ  
オムロン  
オリックス

花王  
キッコーマン  
キャノン

新日本石油  
鈴与  
スターツコーポレーション  
スターツ首都圏千曲会  
住友商事  
ソニー  
ソフトバンクテレコム  
損保ジャパン

大和証券グループ本社  
武田薬品工業  
武富士  
立山科学工業  
ダンアンドブラッドストリートT S R  
帝人  
電子公告調査  
東芝

日本エマージェンシーアシスタンス  
日本たばこ産業  
日本郵船

バリュープランニング  
日立プラントテクノロジー  
ひろしま国際センター  
富士通  
ブリヂストン  
文化工房

三井住友海上  
三井物産  
三菱金曜会  
三菱財団  
三菱地所  
モノノフ

リンクレア  
ロート製薬

## ● 賛助会員/一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、活動をバックアップして下さる企業・団体の皆様です。総会での議決権はありませんが、活動に関しての提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただいております。

一般寄付(企業・団体)50音順

味の素  
SMK  
王子製紙

### 企業研究会

住友化学  
住友生命保険  
全日本空輸  
ソニー吹奏楽団(チャリティーコンサート)  
損保ジャパン

大同生命  
電子公告調査  
東京電力  
東陽  
東レ  
ドクターシーラボ  
トヨタ自動車  
鳥居薬品

日清紡ホールディングス  
日本通運  
日本ペイント  
日本労働組合総連合会  
野村ホールディングス

博報堂D Yホールディングス  
パナソニック  
日立製作所  
ファイザー

### モノノフ

矢崎総業  
ヤフーボランティア  
ユーエスシー

### リコー

賛助会費	団体:1口	50,000円(1口以上)
	個人:1口	5,000円(1口以上)

詳細は事務局までお問合せください

○このほかにも多くの個人の方々からご支援を頂戴いたしており、心より御礼申し上げます。皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、今後ともご支援のほどよろしくお願い致します。

## ● さまざまなサポート

本業を活かしたサポートにより、ジャパン・プラットフォームの運営を支えていただいております。

カプランジャパン  
KDDI財団  
スターツ出版  
セールスフォース・ドットコム

パブリックリソースセンター  
三菱地所  
三菱東京UFJ銀行  
モノノフ

ヤフー  
ユナイテッドピープル

2010年度にJPFが設立10周年を迎えるにあたり、1月23日、東京の早稲田奉仕園にて「過去の10年を振り返って、新しいJPFのあるべき姿」と題するJPF関係者のワークショップを開催しました。JPFの組織運営に参画するNGO、経済界、政府、学識界、設立関係者など総勢57名がパネルディスカッションやグループセッションを行いました。\*

パネルディスカッションでは、JPF設立初期から参画している各界有識者7名による議論を通じてJPFの10年を振り返り、設立から現在に至るまでの経緯を再度確認することで後のグループセッションでの具体的な議論の基調としました。

グループセッションでは6つの分科会を設置し、「支援の方向性」ならびに「広報・ファンドレイジング・アカウンタビリティ」について目標と取り組むべきアクションプランを議論しました。アク

ションプランの多くが「緊急対応能力の強化（迅速性、柔軟性）」と「広報活動・ファンドレイジングの拡充（JPFのプレゼンス拡大、民間資金の獲得）」に関するものであり、JPF関係者がこれらを課題として認識していることが浮き彫りになりました。

このようなJPFの課題に対してアクションプランを2010年度事業計画に盛り込むとともに、理事会の下に改革委員会（仮称）を設置してより迅速かつ効果的な支援を実施できるようJPF設立10年目の節目に改革案をまとめて参ります。

ジャパン・プラットフォームの活動に引き続きご理解・ご協力いただきますようお願いいたします。

\*10周年事業は2010年度中に別途取り組む予定です。



## ●ご支援のお願い

ジャパン・プラットフォームはみなさまからの寄付により支えられ、活動を展開しています。

### JPFの運営を応援したい

日本のNGOがより良い支援を行うためにはNGOを支えるJPFの基盤強化が必要です。JPFそのものをサポートしたい方はこちら。

・ゆうちょ銀行 **00100-7-757910**  
ジャパン・プラットフォーム

ATMをご利用の際は  
店番**019** 当座預金**0757910**  
受取人 **ジャパンプラットフォーム**

※振り込み手数料をご負担ください

### 個々の支援事業を応援したい

JPFが取り組んでいる支援のうち、特定の事業を応援したい場合はこちら。

・ゆうちょ銀行 **00120-8-140888**  
ジャパン・プラットフォーム

★通信欄に支援事業名（国名）をご記入ください

ATMをご利用の際は  
店番**019** 当座預金 **0140888**  
受取人 **ジャパンプラットフォーム**

★支援事業名（国名）を電話またはメールにてJPFまでご連絡ください  
※振り込み手数料をご負担ください

ホームページではクレジットカードによる寄付も受け付けております。 <http://japanplatform.org/scb/shop/>

### 寄付金控除について

寄付金控除等の税の優遇措置を受けることができます。

#### ■個人の場合

個人が認定NPO法人に寄付をした場合、所得税（国税）の計算において、寄付額から5,000円を差し引いた額が所得金額から控除されます。この措置をうけるためには、確定申告が必要になりますので、詳しくは所轄税務署にお問い合わせください。認定NPO法人のうちから都道府県又は市区町村が条例で指定した法人に個人が寄付した場合、個人住民税（地方税）の計算において、寄付金控除が適用される仕組みが平成20年度改正で新たに導入されました。

#### ■法人の場合

法人税（国税）の計算において、認定NPO法人に対する寄付金は、一般寄付金の損金算入限度額とは別に、別枠の損金算入限度額が設けられています。詳しくは所轄税務署にお問い合わせください。

#### ■領収書について

JPFでは、寄付をしてくださった方のお名前および住所が判明する場合には、できる限り領収書をお送りしております。また、確実に領収書の発行を希望される方は、お名前、ご住所、支払年月日、寄付金の額および領収書希望の旨を、JPF事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

# TOPICS

2009年10月以降のジャパン・プラットフォーム (JPF) に関する主なイベントをご紹介します。

- 10/3.4 グローバルフェスタ JAPAN2009においてパネルディスカッション(写真:左下)
- 10/20 第2回心理社会的ケア勉強会を開催
- 10/20 野村グループ・チャリティコンサートにおいて募金活動
- 11/7 地域研究コンソーシアム年次総会
- 12/9 JALクリスマス・チャリティ・コンサートにおいて募金活動(写真:右)
- 1/14 ハイチ地震対応をNHKが取材
- 1/14 日本経済研究所 GSR 研究会セミナーに参加
- 1/20 経済同友会メッセにおいて活動展示
- 1/23 10周年に向けたワークショップの開催
- 1/25 日本記者クラブにおいてハイチ地震被災者支援の記者会見(写真:右下)
- 2/13 共生人道支援シンポジウム ヨルダン
- 3/4 総会および理事会を開催



## 編集後記

2009年度の下半年は大規模自然災害が連続して発生し、ジャパン・プラットフォームも被災者支援の対応に追われました。支援の実施に際しては個人、団体、企業等から多くの義援金をお寄せいただきましたが、最近の傾向として社員募金や有志募金などの件数の増

加が挙げられます。個人の自発的意思による募金が増えているといえます。

今回のインタビューで取材した連合では、まさに個人の「助け合い」精神こそが社会貢献の出発点であるというお話をうかがいました。ジャパン・プラットフォームがこのような市民社会の多く

の方々により支えられていることを改めて実感した次第です。最後になりましたが、お忙しいところ寄稿して下さった皆様、取材にご協力いただいた方々に御礼を申し上げます。

編集責任者: 鈴木光一



特定非営利活動法人(認定NPO法人)  
ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2F266区  
TEL 03-5223-8891 FAX 03-3240-6090

E-mail [info@japanplatform.org](mailto:info@japanplatform.org)

URL <http://www.japanplatform.org>

●JR 東京駅

丸の内北口より徒歩約5分

●地下鉄

千代田線・丸の内線・半蔵門線・東西線・三田線、大手町駅[E2]または[C7]出口か、「大手町ビルディング」とある出口より徒歩1~5分

[http://www.japanplatform.org/jpf\\_map/office-map.html](http://www.japanplatform.org/jpf_map/office-map.html)

JPF  
とは

NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、世界各地で起こる地震などの自然災害、紛争などにより発生する人道危機に対して迅速かつ効果的な支援をおこなう団体です。

\*\*\*

ジャパン・プラットフォームは、平成18年9月1日より、国税局の認定を受け、認定NPO法人となりました。これにより、ジャパン・プラットフォームに寄付して下さった場合に、寄付金控除等の優遇措置を受けることができます。